

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【事業年度】	第1期（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社日本政策投資銀行
【英訳名】	Development Bank of Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室伏 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番1号
【電話番号】	03-3244-1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部 課長 野上 義彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番1号
【電話番号】	03-3244-1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部 課長 野上 義彦
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月29日に提出した第1期（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1)当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(2)当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(自己資本比率の状況)

(参考)

連結自己資本比率（国際統一基準）

単体自己資本比率（国際統一基準）

7 財政状態及び経営成績の分析

3 連結自己資本比率（国際統一基準）

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

		平成20年度
		(自 平成20年 10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	<u>18.87</u>

(注) (省略)

(訂正後)

		平成20年度
		(自 平成20年 10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	<u>18.88</u>

(注) (省略)

(2) 当事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次		第 1 期
決算年月		平成21年 3 月
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	<u>18.69</u>

(注) (省略)

(訂正後)

回次		第 1 期
決算年月		平成21年 3 月
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	<u>18.70</u>

(注) (省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(自己資本比率の状況)

(省略)

(参考)

(省略)

連結自己資本比率（国際統一基準）

(訂正前)

項目		平成21年 3 月31日
		金額（百万円）
控除項目	控除項目（注4）(C)	<u>490,533</u>
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	<u>1,690,679</u>
連結自己資本比率（国際統一基準）=D/H×100（%）		<u>18.87</u>

(注) (省略)

4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(訂正後)

項目		平成21年 3 月31日
		金額（百万円）
控除項目	控除項目（注4）(C)	<u>489,607</u>
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	<u>1,691,606</u>
連結自己資本比率（国際統一基準）=D/H×100（%）		<u>18.88</u>

(注) (省略)

4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国際統一基準）

（訂正前）

項目		平成21年 3 月31 日
		金額（百万円）
控除項目	控除項目（注 4） (C)	496,832
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	1,673,066
単体自己資本比率（国際統一基準） = D / H × 100（%）		18.69

（注）（省略）

4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

（訂正後）

項目		平成21年 3 月31 日
		金額（百万円）
控除項目	控除項目（注 4） (C)	495,906
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	1,673,992
単体自己資本比率（国際統一基準） = D / H × 100（%）		18.70

（注）（省略）

4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

3 連結自己資本比率（国際統一基準）

（訂正前）

（省略）

連結自己資本額は、1兆6,906億円となり、リスク・アセット等は、8兆9,555億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は、18.87%となりました。

		当連結会計年度末 (平成21年3月末)
(3) 控除項目（億円）	③	<u>4,905</u>
(4) 自己資本額＝①＋②－③（億円）	④	<u>16,906</u>
連結自己資本比率（国際統一基準） ＝④÷⑤（％）		<u>18.87</u>

（訂正後）

（省略）

連結自己資本額は、1兆6,916億円となり、リスク・アセット等は、8兆9,555億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は、18.88%となりました。

		当連結会計年度末 (平成21年3月末)
(3) 控除項目（億円）	③	<u>4,896</u>
(4) 自己資本額＝①＋②－③（億円）	④	<u>16,916</u>
連結自己資本比率（国際統一基準） ＝④÷⑤（％）		<u>18.88</u>